
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 743 号 平成 17 年 7 月 4 日発行

も く じ

トピックス	1
新たに 2 市が誕生		
全国市長会 先週の動き	2
全国市長会 今週の動き	2
国の会議等の動き	4
市長の選挙	5
市長の退任	6
全国市長会 行事予定	6
全国都市数	7
ご案内	7

トピックス

新たに 2 市が誕生

平成 17 年 7 月 1 日に 2 市が市制施行しましたので、ご紹介いたします。
新市の誕生により、平成 17 年 7 月 1 日現在の会員数は 762 (739 市、23 区) となります。

(詳細は、本会 HP 参照)

【平成 17 年 7 月 1 日市制施行】

千葉県旭市 (あさひし)

人 口 70,479 人 (平成 17 年 6 月 1 日現在)

面 積 129.91 平方キロメートル

旧 4 市 町 旭市、海上町、飯岡町、干潟町

鹿児島県曾於市（そおし）

人 口 44,098 人（平成 17 年 6 月 1 日現在）

面 積 390.39 平方キロメートル

旧 3 町 大隅町、財部町、未吉町

[総務部]

全国市長会 先週の動き 6月27日 - 7月3日

6月29日（水）

「**港湾都市協議会幹事会**」を開催。国土交通省港湾局の林田・計画課長から「当面の港湾行政について」説明を聴取。7月総会に諮る要望(案)について協議。

[経済部]

6月30日（木）

「**平成 17 年度全国広域行政圏事務局長会議**」を開催。総務省自治行政局市町村課の阿部・課長補佐から「市町村合併の推進状況」について説明を聴取。引き続き、広域行政圏の取組み事例等について報告、情報交換。

[行政部]

全国市長会 今週の動き 7月4日 - 7月10日

7月5日（火） 10:40

「**全国雪寒都市対策協議会第 38 回総会**」を開催。国土交通省道路局の鈴木・国道・防災課長、同省都市・地方整備局の高津・地方整備課長から来賓挨拶。会務報告、平成 16 年度収支決算報告、平成 17 年度運営方針(案)並びに収支予定計算(案)等協議予定。なお、総会に先立ち「役員会」を開催予定。

[経済部]

7月5日（火） 13:00

「**過疎関係都市連絡協議会総会**」を開催。過疎地域の自立促進に関する要望(案)、役員補充、当面の運営等について協議予定。

[行政部]

7月5日（火） 14:00

市長フォーラム「都市と環境」 美しい日本、持続可能な社会をめざして を全国都市会館において開催。第 7 5 回全国市長会議で決定した「提言」について広く理解を求め、様々な環境問題の解決に向け、市民とともに行動する都市自治体の決意を示

すアピールを行う予定。

[コーディネーター]浅野 直人氏(福岡大学法学部教授)、[パネリスト]浜 美枝氏(女優・農政ジャーナリスト)、酒井 伸一氏(京都大学環境保全センター教授)、小畑 元氏(大館市長)、土屋 正忠氏(武蔵野市長)、倉田 薫氏(池田市長)
(フォーラムの概要は、本会HPメンバーズページ参照)

[調査広報部]

7月5日(火) 16:45

「三位一体改革推進会議」を開催。三位一体改革の推進等について協議予定。

[財政部]

7月5日(火) 17:00

「第7回構造改革特区に関する研究会」を開催。構造改革特別区域推進本部の八代評価委員長から「構造改革特区の現状と課題」と題して講演、要望(案)について協議予定。

[経済部]

7月6日(水) 10:00

「正副会長会議」を開催。理事・評議員合同会議の運営及び役員選考方法について協議予定。

[企画調整室]

7月6日(水) 10:30

「行政委員会」を開催。重点要望事項、今後の運営等について協議予定。

[行政部]

7月6日(水) 10:30

「財政委員会」を開催。重点要望事項、平成18年度に向けての補助金改革案について協議予定。

[財政部]

7月6日(水) 10:30

「社会文教委員会」を開催予定。厚生労働省から所管事項について説明を聴取、意見交換。重点要望事項について協議予定。

[社会文教部]

7月6日(水) 10:30

「経済委員会」を開催。国土交通省及び農林水産省から所管事項について説明を聴

取。重点要望事項、今後の運営等について協議予定。

[経済部]

7月6日(水) 12:00

「政策推進委員会・三位一体改革推進会議合同会議」を開催。三位一体改革の推進について協議予定。

[企画調整室・財政部]

7月6日(水) 13:30

「理事・評議員合同会議」を開催。総務省香山総務事務次官から「三位一体改革を中心とする地方行財政の諸問題」について講演。三位一体改革の推進及び役員選考方法等について協議、決定予定。

[企画調整室]

7月7日(木) 11:00

「石油基地自治体協議会第28回総会」を開催。資源エネルギー庁資源・燃料部の箱崎・石油精製備蓄課長、総務省自治財政局の日向・調整課課長補佐から来賓挨拶。会務報告、平成16年度収支決算報告、平成17年度運営方針(案)並びに収支予定計算(案)等協議予定。

なお、総会に先立ち「役員会」を開催予定。

[経済部]

7月8日(金) 13:30

「全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会合同定期総会」を開催予定。来賓のあいさつ、会務報告、平成16年度決算報告、平成17年度予算案及び基地関係予算の確保に関する要望案の協議等予定。なお、合同定期総会に先立ち「正副会長会議」、「合同役員会」を開催し、同総会の運営等について協議。総会終了後、実行運動を予定。

[社会文教部]

国の会議等の動き

[6月27日 - 7月3日]

6月27日(月)

「第28次地方制度調査会第24回専門小委員会」を開催。「道州制のあり方」を議題として、道州と市町村の事務配分、道州の議決機関と執行機関等、道州制の下における税財政制度、道州と市町村の関係について、事務局から資料に基づき説明の後、

意見交換が行われた。

特に、道州と市町村の事務配分では、市町村は「補完性の原理」や「近隣性の原理」に基づき、地域における事務をできる限り総合的に担うこととするため、都道府県が実施している事務は市町村の規模能力に応じて積極的に市町村へ移譲する、また、道州が担うべき補完事務の範囲では、一般に道州制の下における市町村が少なくとも現在の特例市並の事務を処理できることを前提として検討するという方向性等について土地利用に関する事務や大規模都市・小規模市町村への対応などを中心に議論が行われた。

[行政部]

6月30日(木)

「中央教育審議会義務教育特別部会」が開催され、事務局より、これまでの審議経過報告(素案)が提示され、これについて審議が行われた。

席上、地方六団体代表の3委員は、修正意見を提出した上で、本会の増田・高松市長(本会義務教育制度検討会議座長)からは、「公立学校施設整備」について修正意見を述べるとともに、地方改革案を踏まえた地方六団体代表の意見を十分に反映すること、事務局の説明を要点及び客観的事実のみに簡略化すること、公平・公正の観点から記述するよう考慮すべきことを指摘した。

[社会文教部]

[7月4日 - 7月10日]

7月5日(火) 14:00

「中央教育審議会義務教育特別部会」に本会から地方六団体代表の委員として増田・高松市長が出席予定。義務教育にかかる費用負担のあり方 審議経過報告(その2)(素案)に関する審議。

[社会文教部]

7月6日(水) 18:00

「生活保護費及び児童扶養手当に関する関係者協議会」に本会から地方六団体代表の委員として岡崎・高知市長が出席予定。生活保護制度及び児童扶養手当制度に関する問題提起。

[社会文教部]

市長の選挙

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(ふりがな)	(当選回数)
7月3日	秋田県鹿角市	児玉	一 こだまひとし	新任(7月3日就任)
7月3日	岩手県宮古市	熊坂 義裕	くまさかよしひろ	新任(7月3日就任)

7月3日 東京都国分寺市 星野 信夫 再選
 7月3日 埼玉県加須市 大橋 良一 おおはしりょういち 新任(7月3日就任)
 7月3日 兵庫県加西市 中川 暢三 なかがわちようぞう 新任(7月29日就任)

注) 新任の日付は、任期起算日であります。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

市長の退任

(退任日)	(市名)	(市長名)
6月28日	神奈川県三浦市	小林 一也
6月29日	北海道紋別市	赤井 邦男
6月30日	埼玉県志木市	穂坂 邦夫
6月30日	千葉県旭市	伊藤 忠良
6月30日	静岡県天竜市	中谷 良作
6月30日	静岡県浜北市	長谷川 正榮
7月1日	埼玉県本庄市	茂木 稔

[総務部]

全国市長会 行事予定 7月4日～7月31日(4週間)

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所)	(所管)
7月5日	10:00	全国雪寒都市対策協議会役員会	全国都市会館・第3・第4会議室	経済部
7月5日	10:40	全国雪寒都市対策協議会総会	全国都市会館・第1会議室	経済部
7月5日	13:00	過疎関係都市連絡協議会総会	全国都市会館・第3・第4会議室	行政部
7月5日	14:00	市長フォーラム「都市と環境」	全国都市会館・大ホール	調査広報部
7月5日	16:45	三位一体改革推進会議	全国都市会館・正副会長室	財政部
7月5日	17:00	第7回構造改革特区に関する研究会	全国都市会館・第3・第4会議室	経済部
7月6日	10:00	正副会長会議	全国都市会館・正副会長室	企画調整室
7月6日	10:30	行政委員会	全国都市会館・第1会議室	行政部
7月6日	10:30	財政委員会・都市税制調査委員会合同会議	全国都市会館・第2会議室	財政部
7月6日	10:30	社会文教委員会	日本都市センター・オリオン	社会文教部
7月6日	10:30	経済委員会	麹町会館・ロイヤルクリスタル	経済部
7月6日	12:00	政策推進委員会・三位一体改革推進会議合同会議	全国都市会館・第3・第4会議室	企画調整室・財政部
7月6日	13:30	理事・評議員合同会議	全国都市会館・大ホール	企画調整室

7月6日～8日	13:00	平成17年度ブロック別徴収事務研修会(近畿ブロック)	奈良市	財政部
7月7日	10:30	石油基地自治体協議会役員会	全国都市会館・第3会議室	経済部
7月7日	11:00	石油基地自治体協議会総会	全国都市会館・第1会議室	経済部
7月8日	11:00	全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会正副会長会議	全国都市会館・第4会議室	社会文教部
7月8日	12:00	全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会合同役員会	全国都市会館・第1会議室	社会文教部
7月8日	13:30	全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会合同定期総会	全国都市会館・大ホール	社会文教部
7月13日	14:15	港湾都市協議会役員会	八戸グランドホテル・翔鶴の間	経済部
7月13日	15:00	港湾都市協議会総会	八戸グランドホテル・グランドホール	経済部
7月15日	14:00	全国市長会北欧都市行政調査団事前打合わせ会	全国都市会館・第3会議室	調査広報部

[企画調整室]

全国都市数 平成17年7月4日現在

= 762 都市 =	
政令指定都市	14
中核市	35
特例市	40
一般市	650
特別区	23

[調査広報部]

ご案内

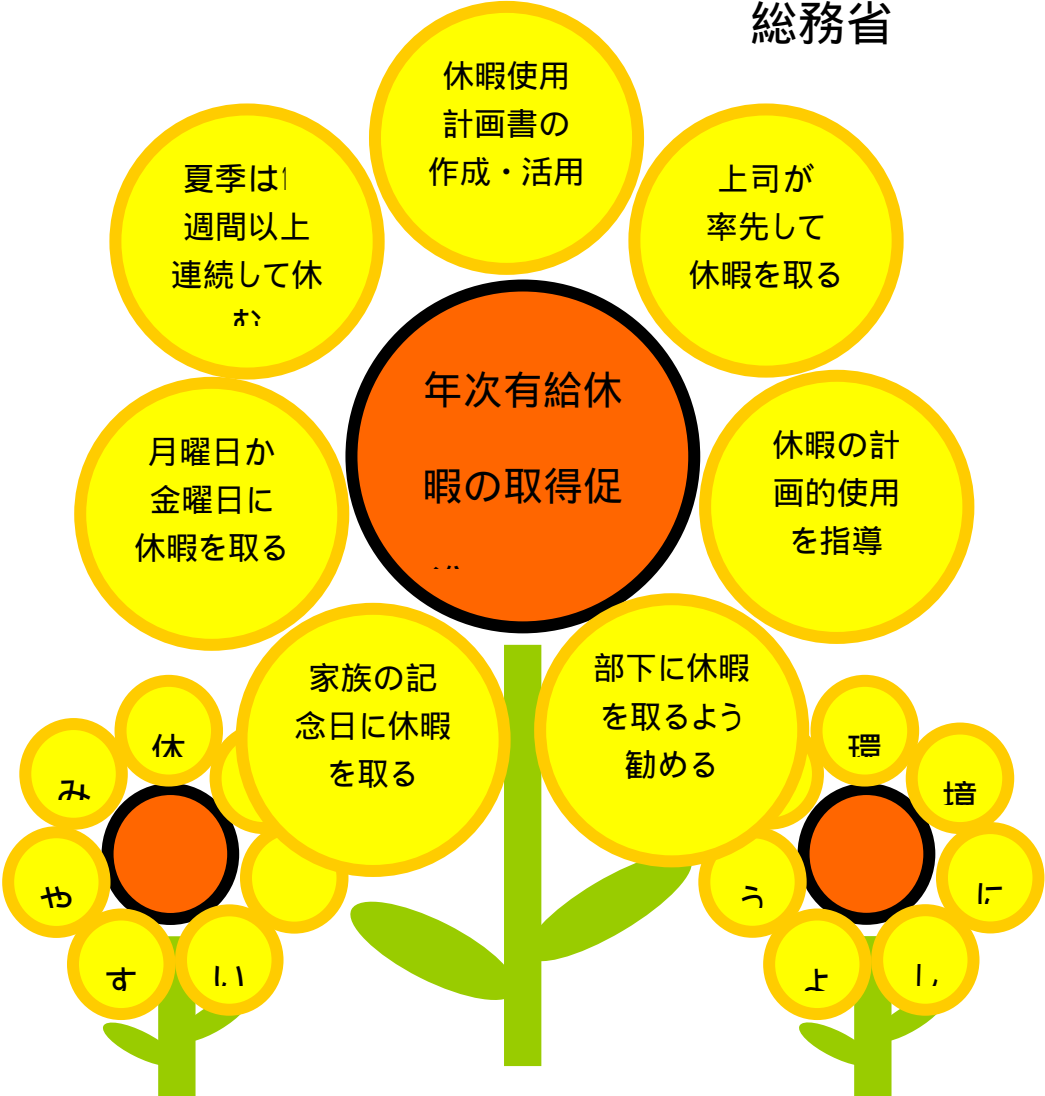
年次有給休暇の取得促進

総務省では、年次有給休暇の有効な活用によって、職員の心身のリフレッシュが図られるなど、活力ある職場の形成及び総労働時間の短縮に資することから、年次有給休暇の取得促進が図られるようキャンペーンを行っております。

管理職員は、年次有給休暇を取得しやすい環境整備に努めましょう！

年次有給休暇の取得促

総務省



【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ：<http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール：shuhou@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPメンバーズページでもご覧いただけます。